

日本の展望委員会 基礎科学の長期展望分科会（第15回）議事要旨

【日 時】 平成22年4月28日（水）17:00～19:00

【場 所】 日本学術会議5-C（2）会議室

【出席者】 海部委員長，谷口副委員長，長谷川幹事，家幹事，浅島委員，池田委員
平委員

【議 題】

- 1) 前回議事要旨（案）の確認
- 2) 「日本の展望」提言公表後の状況，反響等について
- 3) 学術研究統計について
 - ・経過報告
 - ・学術統計分科会の設置および委員候補について
- 4) その他のフォローアップについて
 - ・シンポジウムほか
- 5) その他

【資 料】

資料1 前回（第14回）議事要旨（案）

資料2 科学者委員会『学術統計データの構築に向けた検討分科会（仮称）』の設置について（案）

資料3 『日本の展望』における学術研究統計に関する日本学術会議の提言のポイント

資料4-1 学術活動の統計データについて【平成22年4月16日統計委員会配布資料】

資料4-2 『日本の展望』における学術研究統計に関する日本学術会議の提言のポイント【平成22年4月16日統計委員会配布資料】

参考1 「日本の展望における統計データに関する提言についての見解【平成22年4月16日統計委員会配布資料】

参考2 日本の基礎科学の発展とその長期展望

【議 事】

1) 前回議事要旨(案)の確認

海部委員長から、第 14 回 (2009. 2. 23) の議事要旨(案)について諮られ、承認された。

2) 「日本の展望」提言公表後の状況、反響等について

海部委員長から、提言発表後の反響やフォローアップの動き等について情報交換したいとの発言があった。

○吉川前々会長のところに提言の冊子が送られていなかったようだ。前役員には送るべきだろう。

○学術団体に関することを提言に書いたが、この件を科学新聞が採り上げてくれ、税制に関してまとめた表も紹介された。

●岩波『科学』の今年 3 月号に出た平澤治氏の記事の中に、「Curiosity-driven という国民感情からすると到底受け入れがたい論理で研究を進めた時期があった云々」という記述があり、金澤会長からこれに反論すべきではないかという要請があり、海部が『科学』5 月号に記事を書いた。記事ではまず『日本の展望』と本分科会での基礎科学、基礎研究をめぐる提言について述べ、その上で日本の基礎科学研究の状況を述べながら反論する形にした。

○第三部の提言でも言われていることであるが、初等・中等教育における科学・技術教育の重要性に関して、日本工学会で科学・技術の人材育成に関するコンソーシアムをつくるという話になり、先日設立総会が開かれた。

●本提言でも述べられた「学術研究の統計」については次で報告するようにさまざまな反響があり、具体的な進展が見込まれる。

○大型計画についても具体化が進んでいる等、いろいろな面で進展がある。

3) 学術研究統計について

・経過報告

●提言公表後、総務省統計局長が金澤会長のところに来られ、海部、家も同席して意見交換を行なった。また、その前から内閣府より統計委員会で説明するようにとの要請があり、4 月 16 日開催の統計委員会に家幹事が出席してプレゼンを行なった。

○統計委員会では資料の 4-1 および 4-2 を提出資料として 10 分のプレゼンを行なった。時間も限られていたので、提言で議論したことのうち、研究者および研究の定義と研究の性格別分類の 2 点に絞って話した。最後に学術活動に関する統計に関わる関係セクターが議論を行なう場の設置を提案した。その場に、統計局長が居られ、私のプレゼンの後に、参考資料 1 にもとづく意見陳述をなさった。

●統計局長が言われているのは、研究者の定義は諸外国でもまちまちであり、アメリカでも必ずしも学位を前提にはしていない、ということである。一方、応用研究

に関する記述については我々が指摘したとおりであるが、いろいろ工夫している、とのことである。また学術会議での議論には是非協力したいとのことであった。

○統計データは学術に関することに限るのか、あるいは各省庁でまとめている統計データについてもちゃんとして欲しいということを使うのか。

●統計全体を対象とするとなると大変である。ここでは学術研究活動に関わるものを問題としているのでそこに絞って議論を進めるという理解でよいのではないか。

○国際比較が重要ということだが、他の国の統計のやり方の分析がないとうまく行かないと思われるが。

○その点については、科学技術政策研究所がかなりの情報を持っているので検討できると思う。

●このような議論の場を設けるということには関係者の合意が得られているので、それをどのように構成するかということになる。どのように進めれば良いかということについて、統計委員会での印象はどうだったか。

○統計委員会では「大事なことからやってください」という雰囲気、統計委員会のメンバーがそれに対して非常に積極的にコミットするという感じではなかった。学術会議側がイニシアチブを執らないと物事は進まないだろう。

・学術統計分科会の設置および委員候補について

●科学者委員会のもとに学術統計検討分科会（仮称）を、科学者委員会のもとに設置することとしたい。設置提案書の案を作ったので、検討願いたい。

○国際的な整合性に関する議論もここで行なうということが設置目的に明示されていたほうが良い。

○学術統計の内容は予算、人員などいろいろあるが、その検討内容は分科会に任せるとのことになるか。

○学術活動に関わる統計としては、予算や人員などのインプットデータと、論文数や被引用数などのアウトプットデータがある。検討を進めると、高等教育に関する統計も必然的に関わってくることになるだろう。

○「学術政策の立案の上で障害となっている」という文言があるが、その点は学術会議だけでなく、より広い範囲で共有される認識と思ってよいのか。せっかく学術会議で検討しても、他の省庁ではまた別のやり方をするということはないのか。

○文科省が所管する科学技術・学術活動については科学技術政策研究所が検討を行なっているが、彼らとしても学術会議とタイアップすることにはメリットがある。

●旧文部省と旧科技庁の構造を引きずって、教育政策研究所と科学技術政策研究所に分かれていることも、一つの問題である。統計がばらばらであるということの1つの縮図となっている。学術研究という視点から統一をとることが重要である。

○そもそも学術政策にデータが使われていないということ自体が問題だと思うが、

そうやってしまつては実も蓋もないので、ポジティブな方向性が出せるような趣旨説明にしたい。

○私は研究上でよく「犯罪統計」を使うが、「昭和XX年の犯罪」というものがある。年々の統計がそろっている。学術活動についてもそのようなものがある。各研究機関がそろえる、ということがあるとよい。

○毎年の学術白書のようなものに盛り込まれるべき標準セットを提言するということになるのか。

●おそらくこの1年でやれることは、セットの基本的な枠組みと、それをどのような体制で作りに上げていくかを議論することだと思う。完全なセットを提言するところまでは難しいだろうが、そのイメージをつくることを目指すべきだろう。

○アメリカのこういう窓口はあるのか。窓口があれば比較がやりやすい。

○アメリカはなかなか統一的なものはないようである。ただ、科学技術政策研究所からは海外のファンディグ・エイジェンシーに一定期間職員を派遣したりして研修と情報収集を行なっているようだ。

種々議論の上、海部委員長から設置目的の文言を以下のようにすることが提案され、承認された。

「現在、日本では学術に関する系統的な統計データとその取得・分析の体制等が不十分であり、このため学術に関する国際比較でも不確かな面がある。この状況を改善して日本の学術政策の立案および分析を進めるため、まず日本学術会議に「学術統計検討分科会（仮称）」を設置し、関係各方面の協力を得つつ、日本の学術政策と国際比較を含めた分析に資する学術の統計データについて、必要な項目、長期的データ取得および分析に要する組織等について検討する。」

●メンバーについて、科学技術政策研究所、教育政策研究所、統計局はもちろんのこととして、ジャーナリストや統計数理研究所からも入ってもらいたい。統数研所長は学術会議会員で、協力いただける。分科会を構成する場合、各部から2名ずつの推薦を求める。また、この分科会からもぜひ何名か参加してもらいたい。これで最大10数名になる。

今後の日程であるが、この提案書を仕上げ、科学者委員会からの会長あての提案として提出する。5月27日の幹事会で審議してもらおう。それが通れば、その次の6月の幹事会までにメンバーを決めるということになる。

○メンバーもさることながら、委員長の人選が重要である。委員長を決めてその人がやりやすいような体制をとることが良いのではないか。

○学術会議の分科会設置のルールからすると、分科会が設置されてから委員長が互選される。ただ、世話人は選定しておくことができる。必ずしも世話人が委員長に

なるというわけではないが、

●私の希望としては、家幹事に中心になっていただきたい（出席委員全員が賛同）。今後の手続きは私（海部）と家幹事で相談して進める。メンバーについては皆さんにさらにお考えおきいただきたい。

4) その他のフォローアップについて

●その他のフォローアップとして、シンポジウムの開催などが考えられるが、勧告など起草委員会での議論がもう少し進んでから考えることにしたい。

なお、本分科会は一応の役割を終えたので次回の開催予定は立てないが、当面存続させ、日本の展望委員会の課題別分科会の存廃も含めた今後のあり方についての方針を待つこととなった。

以上